



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月27日 東

上場会社名 株式会社マクニカ 上場取引所
 コード番号 7631 URL http://www.macnica.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-9870
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	137,620	10.5	4,618	10.9	4,024	△28.0	2,778	△25.8
26年3月期第2四半期	124,525	23.3	4,162	29.3	5,586	70.4	3,743	76.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 4,012百万円(△21.2%) 26年3月期第2四半期 5,093百万円(243.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	156.71	155.87
26年3月期第2四半期	211.46	210.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	143,478	78,702	53.7
26年3月期	139,715	75,255	52.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 77,098百万円 26年3月期 73,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	5.5	9,800	15.9	9,600	△9.5	6,060	△5.1	342.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	18,110,252株	26年3月期	18,110,252株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	377,647株	26年3月期	377,587株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	17,732,643株	26年3月期2Q	17,702,952株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の定着や米国を中心とした海外経済の持ち直しを背景とした輸出環境の改善や堅調な国内需要に支えられて緩やかな回復基調となりました。また、設備投資は増加傾向にあるものの、一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により個人消費は低調に推移し、海外においては、欧州景気の下押し懸念及び新興国経済の減速への警戒感などから、先行きは不透明な状況となっております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、コンピュータ市場や民生機器市場では、引き続きスマートフォンやタブレットPCが好調に推移したものの、それらモバイル端末の台頭により従来型PCやデジタル・スチル・カメラが低調に推移しました。車載市場は、消費増税後の反動減が顕在化し国内需要は低調でしたが、北米を中心に堅調に推移しました。産業機器市場は、輸出の改善、生産活動の持ち直し、企業の設備投資意欲の高まりなどから全般的に好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は137,620百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は4,618百万円（前年同四半期比10.9%増）、また、前年同四半期は営業外収益として1,475百万円の為替差益を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間においては600百万円の為替差損が発生したことなどから、経常利益は4,024百万円（前年同四半期比28.0%減）、四半期純利益は2,778百万円（前年同四半期比25.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(集積回路及び電子デバイスその他事業)

当事業におきましては、依然スマートフォンの需要拡大は継続するものの、当社においては一部ビジネスの終息に伴い通信端末市場向けASSPは減少しました。通信インフラ市場は、国内需要に加え、中国のLTE基地局向けなどにPLDなどが、堅調に推移しました。コンピュータ市場は、中国のデータセンター向けメモリーや台湾のタブレットPC向け通信用ASSPが大きく伸長しました。民生機器市場は、スマートフォンの台頭によりデジタル・スチル・カメラ向けアナログICなどが低調に推移しました。車載市場は、北米を中心とした良好な需要環境に加え、新規ビジネスが順調に立ち上がり、アナログICなどが引き続き拡大しました。産業機器市場は、中国のセキュリティカメラ向けや、景気回復に伴う設備投資改善を背景に、PLD、ASSP、アナログICなどが総じて好調に推移しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は127,957百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は3,579百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

(ネットワーク事業)

当事業におきましては、キャリア向け通信ボードの需要は一巡したものの、企業収益の改善とともに企業のIT投資も回復傾向となり、官公庁や情報通信関連企業向けに、標的型攻撃対策やセキュリティ管理ソフトウェアなどのセキュリティ関連商品が堅調に推移しました。またそれに伴い保守サービスも好調に推移しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は9,685百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は1,012百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は143,478百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,763百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,989百万円増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,471百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が4,692百万円、その他の流動資産が2,578百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,226百万円減少となりました。この主要な原因は、有形固定資産の売却等によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が4,367百万円、未払法人税等が1,924百万円減少したものの、短期借入金が1,097百万円、その他の流動負債が5,665百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加となりました。この主な要因は、退職給付に係る負債が151百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,446百万円増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が2,246百万円、為替換算調整勘定が1,598百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の18,637百万円に比べ2,471百万円減少し、16,165百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは3,908百万円の減少(前年同四半期は2,825百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益4,068百万円の増加要因があったものの、売上債権の増加、仕入債務の減少等の減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは385百万円の増加(前年同四半期は567百万円の減少)となりました。これは、関係会社への貸付金の純増等の減少要因があったものの、有形固定資産の売却による収入等の増加要因があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは407百万円の増加(前年同四半期は581百万円の増加)となりました。これは、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等の減少要因があったものの、短期借入金の増加等の増加要因があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月28日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,637	16,165
受取手形及び売掛金	47,710	52,403
商品	48,576	48,766
その他	11,087	13,665
貸倒引当金	△314	△314
流動資産合計	125,696	130,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,518	1,916
機械装置及び運搬具(純額)	13	33
土地	3,558	3,061
その他(純額)	1,467	1,464
有形固定資産合計	7,558	6,475
無形固定資産		
のれん	1,083	969
その他	777	769
無形固定資産合計	1,861	1,739
投資その他の資産		
投資有価証券	2,788	2,747
その他	1,865	1,901
貸倒引当金	△54	△70
投資その他の資産合計	4,599	4,577
固定資産合計	14,018	12,792
資産合計	139,715	143,478
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,266	26,899
短期借入金	10,552	11,649
未払法人税等	3,126	1,201
賞与引当金	2,203	1,870
役員賞与引当金	14	5
その他	12,807	18,473
流動負債合計	59,971	60,099
固定負債		
役員退職慰労引当金	459	469
退職給付に係る負債	3,231	3,382
その他	797	825
固定負債合計	4,488	4,677
負債合計	64,459	64,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,194	11,194
資本剰余金	19,476	19,476
利益剰余金	41,186	43,433
自己株式	△1,011	△1,011
株主資本合計	70,846	73,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	344
繰延ヘッジ損益	—	△498
為替換算調整勘定	2,561	4,159
その他の包括利益累計額合計	2,927	4,005
新株予約権	81	81
少数株主持分	1,399	1,521
純資産合計	75,255	78,702
負債純資産合計	139,715	143,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	124,525	137,620
売上原価	107,922	120,087
売上総利益	16,602	17,533
販売費及び一般管理費	12,439	12,915
営業利益	4,162	4,618
営業外収益		
受取利息	28	22
為替差益	1,475	—
商品損失求償額	18	94
その他	70	69
営業外収益合計	1,593	185
営業外費用		
支払利息	47	43
為替差損	—	600
債権譲渡損	82	95
その他	39	40
営業外費用合計	169	779
経常利益	5,586	4,024
特別利益		
固定資産売却益	5	48
投資有価証券売却益	135	—
特別利益合計	140	48
特別損失		
固定資産除却損	5	4
特別損失合計	5	4
税金等調整前四半期純利益	5,722	4,068
法人税、住民税及び事業税	1,955	1,225
法人税等合計	1,955	1,225
少数株主損益調整前四半期純利益	3,766	2,842
少数株主利益	22	63
四半期純利益	3,743	2,778

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,766	2,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	△22
繰延ヘッジ損益	420	△498
為替換算調整勘定	847	1,690
その他の包括利益合計	1,327	1,169
四半期包括利益	5,093	4,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,006	3,856
少数株主に係る四半期包括利益	87	156

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,722	4,068
減価償却費	514	530
受取利息及び受取配当金	△35	△22
支払利息	47	43
売上債権の増減額(△は増加)	△8,938	△3,230
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,535	929
仕入債務の増減額(△は減少)	5,870	△5,162
その他	2,834	2,259
小計	△1,520	△585
利息及び配当金の受取額	13	19
利息の支払額	△43	△44
法人税等の支払額	△1,275	△3,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,825	△3,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△3,597	△4,829
貸付金の回収による収入	3,521	4,569
有形固定資産の取得による支出	△319	△366
有形固定資産の売却による収入	5	1,100
無形固定資産の取得による支出	△218	△110
投資有価証券の取得による支出	△19	△3
投資有価証券の売却による収入	19	14
関係会社株式の取得による支出	△0	—
その他	40	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567	385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,500	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,500	△2,000
配当金の支払額	△354	△531
少数株主への配当金の支払額	△42	△35
その他	△22	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	581	407
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	644
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,642	△2,471
現金及び現金同等物の期首残高	17,089	18,637
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,447	16,165

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,822	8,702	124,525	—	124,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	6	—	6
計	115,822	8,708	124,531	—	124,531
セグメント利益	3,173	1,061	4,234	—	4,234

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	127,957	9,662	137,620	—	137,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	22	22	—	22
計	127,957	9,685	137,643	—	137,643
セグメント利益	3,579	1,012	4,592	—	4,592

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,234
セグメント間取引消去	98
全社費用(注)	△169
四半期連結損益計算書の営業利益	4,162

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,592
セグメント間取引消去	67
全社費用(注)	△41
四半期連結損益計算書の営業利益	4,618

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。